



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー
コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5722-5700
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,491	17.0	△12	—	△15	—	△15	—
26年3月期第1四半期	2,130	6.7	△119	—	△83	—	△154	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.09	—
26年3月期第1四半期	△11.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,048	10,676	81.8	772.65
26年3月期	13,360	10,560	79.0	764.21

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,676百万円 26年3月期 10,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	13.0	45	—	55	—	25	—	1.81
通期	11,800	14.6	540	113.4	560	35.6	345	△53.3	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	13,996,322株	26年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	177,802株	26年3月期	177,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	13,818,520株	26年3月期1Q	13,818,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業において前期からの継続案件の売上高を計上したことに加え、ITソリューション・機器販売事業が好調だったことなどから、24億9千1百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。利益につきましては売上高の増加に伴い、営業損失は1千2百万円（前年同四半期 営業損失1億1千9百万円）、経常損失は1千5百万円（前年同四半期 経常損失8千3百万円）、四半期純損失は1千5百万円（前年同四半期 四半期純損失1億5千4百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

社会保障や交通機関関連の開発案件に取り組み、カード決済システムの開発案件につきましても着実に獲得しました。

[基盤環境構築ソリューション]

ネットワーク通信関連分野の顧客の投資抑制傾向は継続しておりますが、クラウド基盤案件などは順調に推移しました。

[エンベデッドソリューション]

モバイル機器開発案件の縮小傾向を周辺案件の獲得で補うとともに、自動評価ロボット「KURAGE」を使用した評価案件が検収を受けました。

これらの結果、各分野ともに前期からの継続案件の検収も進み、当事業の売上高は17億5千9百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業利益は3千3百万円（前年同四半期 営業損失7千2百万円）となりました。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

活字文書OCRソリューションで比較的規模の大きいカスタマイズ案件を売り上げ、コンシューマ向けパッケージの販売も順調に推移したものの、帳票OCRソリューションで大型案件を獲得できなかったことなどから、売上高は減少しました。

[マンション管理ソリューション]

大型案件の検収に向けて作業を進めたほか、新規案件を獲得しました。またバージョンアップ案件についても概ね計画通りに獲得し検収を受けましたが、売上高は前年同四半期に及びませんでした。

[BIソリューション]

営業力の強化やコストの削減に取り組みましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、BIツール「DataNature」シリーズの売上高は減少しました。

[モバイルソリューション等]

モバイルによる業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの顧客へのトライアル導入を継続しました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、電話予約システムの開発案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は2億8千3百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業損失は5千5百万円（前年同四半期 営業損失3千万円）となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向けにおいてタブレットPCの大型案件を獲得しました。また、前期に開拓した新規顧客からの受注も順調であったほか、かねてより営業を継続していた音声応答システム案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は3億8千6百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業利益は1千6百万円（前年同四半期 営業損失1千万円）となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続し、他の顧客からの案件獲得に注力したものの、売上高は5千8百万円（前年同四半期比38.7%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期 営業損失4百万円）となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は3百万円（前年同四半期 0百万円）、営業利益は2百万円（前年同四半期 営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、98億6千6百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

流動負債は、未払賞与が賞与の支給に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、13億4千3百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、10億2千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し106億7千6百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1千1百万円減少し、130億4千8百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し、81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ10,845千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	2,685,105
受取手形及び売掛金	2,120,087	1,691,593
商品及び製品	5,554	62,655
仕掛品	287,895	464,655
原材料及び貯蔵品	23,745	19,588
繰延税金資産	176,635	178,999
関係会社預け金	5,676,199	4,635,367
その他	97,674	129,095
貸倒引当金	△714	△571
流動資産合計	9,994,879	9,866,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	1,401,229
減価償却累計額	△1,070,709	△1,081,239
建物及び構築物（純額）	317,519	319,990
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,097	△13,236
機械装置及び運搬具（純額）	1,174	1,035
工具、器具及び備品	147,577	152,744
減価償却累計額	△131,425	△132,773
工具、器具及び備品（純額）	16,152	19,970
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	△52,865	△53,992
レンタル資産（純額）	6,600	5,472
土地	567,481	567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△16,274	△16,740
リース資産（純額）	3,700	3,234
建設仮勘定	310,464	310,464
有形固定資産合計	1,223,092	1,227,649
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	193,480
ソフトウェア仮勘定	30,578	16,210
その他	34,714	34,649
無形固定資産合計	280,004	244,340
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	736,151
敷金及び保証金	300,677	300,557
繰延税金資産	485,673	351,678
その他	332,255	332,811
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,709,599
固定資産合計	3,365,141	3,181,590
資産合計	13,360,020	13,048,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	519,471
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	122,370
未払法人税等	111,487	17,580
未払賞与	377,402	237,711
役員賞与引当金	3,000	4,750
返品引当金	8,997	11,121
受注損失引当金	—	1,295
その他	272,312	426,352
流動負債合計	1,391,756	1,343,650
固定負債		
リース債務	5,742	4,993
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	937,039
資産除去債務	973	978
その他	63,984	63,984
固定負債合計	1,407,981	1,027,546
負債合計	2,799,737	2,371,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,220,171
自己株式	△42,720	△42,720
株主資本合計	10,792,349	10,905,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	9,058
土地再評価差額金	△164,016	△164,016
退職給付に係る調整累計額	△75,139	△73,628
その他の包括利益累計額合計	△232,066	△228,586
純資産合計	10,560,283	10,676,881
負債純資産合計	13,360,020	13,048,078

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	2,130,472	2,491,736
売上原価	1,683,221	1,978,798
売上総利益	447,251	512,937
販売費及び一般管理費	566,305	525,734
営業損失（△）	△119,053	△12,796
営業外収益		
受取利息	5,454	5,524
受取配当金	5,260	600
投資有価証券評価益	24,386	—
助成金収入	—	660
雑収入	1,880	10,605
営業外収益合計	36,981	17,389
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	1,008
投資有価証券評価損	—	18,668
遊休資産管理費用	1,538	648
雑損失	77	—
営業外費用合計	1,616	20,324
経常損失（△）	△83,688	△15,731
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	443
特別損失合計	3	443
税金等調整前四半期純損失（△）	△83,591	△16,175
法人税、住民税及び事業税	8,791	8,957
法人税等調整額	61,889	△10,119
法人税等合計	70,680	△1,162
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△154,272	△15,012
四半期純損失（△）	△154,272	△15,012
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△154,272	△15,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,519	1,968
退職給付に係る調整額	—	1,511
その他の包括利益合計	3,519	3,479
四半期包括利益	△150,753	△11,532
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,753	△11,532
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,437,731	357,115	240,120	95,457	48	2,130,472	—	2,130,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	250	—	—	8,697	8,947	△8,947	—
計	1,437,731	357,365	240,120	95,457	8,745	2,139,419	△8,947	2,130,472
セグメント損失(△)	△72,814	△30,441	△10,356	△4,761	△679	△119,053	—	△119,053

(注) セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,759,042	283,709	386,880	58,504	3,600	2,491,736	—	2,491,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,123	—	1,995	9,032	12,150	△12,150	—
計	1,759,042	284,832	386,880	60,499	12,632	2,503,886	△12,150	2,491,736
セグメント利益又は 損失(△)	33,987	△55,137	16,158	△10,515	2,710	△12,796	—	△12,796

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で9,541千円、「ITソリューション・機器販売事業」で387千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で916千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。